

平成26年 第1回定例会

平成26年度 町政運営方針

豊 能 町



豊能町イメージキャラクター
とよのん

目次

| | |
|------------------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 平成26年度予算案 | 2 |
| 目標1 「住民と行政との信頼・協働によるまちづくり」について | 5 |
| 目標2 「地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり」について | 7 |
| 目標3 「豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり」について | 10 |
| 目標4 「元気で暮らせる支え合いのまちづくり」について | 10 |
| 目標5 「活力のあるまちづくり」について | 12 |
| 目標6 「安全・安心のまちづくり」について | 13 |
| むすびに | 17 |

はじめに

第1回豊能町議会定例会が開催され、平成26年度予算案及び関連諸議案をご審議いただくにあたり、平成26年度の町政運営における基本的な考え方と主な施策について、所信の一端を申し上げます。

本町は、大幅な人口の減少が続き、超少子高齢社会が到来しています。それに伴い、町税は減少を続けており、財政運営は益々厳しくなってきました。

しかしながら、多様化する住民ニーズへの対応や住民の皆さまの期待と信頼に応える町政運営の推進、さらに住みよい豊能町のまちづくりと町の活性化に向けた取り組みが必要と考えています。

そこで、将来にわたり安定した町政運営を行い、中長期的には基金取崩しに頼らない財政基盤の確立をめざし、財政健全化推進プランを次の4項目を柱として策定しました。

- 【1】 人件費の削減
- 【2】 事務事業の見直し・統廃合
- 【3】 民間委託や協働の推進
- 【4】 歳入の確保と受益者負担の見直し

一方では、多様化する住民ニーズに対応し、併せてまちの魅力をさらに高め、活力を維持できるまちづくりを推進するため、昨年、町組織を

横断したまちづくりプロジェクトチームを立ち上げ、まちづくりの課題の調査・研究を実施しました。

このまちづくりプロジェクトチームからの提案を受け、財政健全化も行いながら、新たに町の活性化にも取り組み、引き続き住民の皆さまが安心して住めるまちづくりを進めます。

また、住民との協働をめざし、町の課題について共有し、意見交換をするタウンミーティングの開催や、住民サービスの一部を住民も参画して担ってもらえるシステムづくりの検討も進め、併せて支所機能の充実強化などを行いながら、職員一丸となって住民の期待と信頼に応えてまいります。

平成26年度予算案

日本経済再生に向けた「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が、平成26年1月24日に閣議決定されました。いわゆる成長戦略の「三本の矢」の加速・強化の途上において、「政・労・使」の連携による企業収益の拡大から賃金上昇、雇用・投資の拡大につなげようとしています。しかしながら、平成26年度の我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に引き続き留意が必要であり、政府は経済対策など前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれるよう、消費や投資の増加を通じてさらなる経済の好循環を実現

しようとしています。

また、国の姿勢は大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組むという強い決意を感じさせるものであり、さらに、日本銀行には、2%の物価安定目標の早期の実現を期待しています。

そのような状況の中で、本町においては、町行政を取り巻く環境は依然厳しいですが、平成26年度予算案は、「限られた財源を町の活性化策に集中する」ことを原則としつつ、経常的経費の更なる削減と歳入の確保を進め、限りある財源を住民サービスの充実と町の活性化策に重点的に配分する編成としました。

例えば、「ウエルネスウォーキング事業～1日1万歩運動～」による健康づくりの推進、中学校給食の開始や吉川小学校の耐震診断、東ときわ台小学校トイレ等の改修、吉川中学校グラウンドの整備等による教育・子育て支援の充実、利便性の高い公共交通の推進やいっしょに住マイル助成事業による定住の促進、とよのんPR活動事業、高山右近没後400年記念事業などにより町の活性化を図るとともに、本庁舎の非常用発電設備の整備、大阪府防災行政無線整備事業や全町の防犯灯を対象にしたLED化に対する補助を行い、住民の安全・安心の確保に向けた取り組みを行います。

しかし、本町の財政状況は、財政再建計画に基づき職員給与などの人

件費カットや事務事業の見直しを行ってきたものの、平成24年度決算では、経常収支比率が94.5%と前年比3.3ポイント悪化しております。

積年の課題であるダイオキシン対策の問題も残っており、また、自主財源の大半を占める町税が人口減少や高齢化により毎年大幅に減少していることに加え、国は地方財政について歳入・歳出面における改革を進める方針を示しているなど、本町においては非常に厳しい財政運営ではありますが、ふるさと寄付促進事業などにより歳入の増を図るとともに、予算査定とリンクした行政評価制度の本格導入を進めながら「選択」と「集中」により将来の安定したまちづくりに取り組みます。

本町の平成26年度当初予算案の総額は、

| | |
|--------|---------------|
| 一般会計 | 62億5,000万円 |
| 特別会計 | 58億4,576万8千円 |
| 水道事業会計 | 9億9,920万1千円 |
| 合計 | 130億9,496万9千円 |

であります。

一般会計においては、前年度比1億1,300万円（1.8%）の増となりましたが、これは消費増税に伴う臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金や社会保障・税番号制度（マイナンバー）にかかるシステ

ム改修費用など国の制度改正に伴う義務的経費の増、及び臨時財政対策債の借換え年度に当たることなどから増加したものです。

以下、第4次豊能町総合計画に掲げております6つの基本目標と方向性の項目に区分して、平成26年度の町政運営の方針と事業の内容につきまして、順次ご説明申し上げます。

目標1「住民と行政との信頼・協働によるまちづくり」について

住民の参画と協働のまちづくりの推進に向け、社会福祉協議会等との連携強化やシルバー人材センターの活用のほか、町の情報発信力を高めていくためホームページをリニューアルし、利用者が知りたい情報を容易に多様な媒体で閲覧できるよう対応していきます。

定住化の推進については、「大阪ふるさと暮らし情報センター」を活用して、田舎暮らしに関する情報収集と発信を行い、町内不動産業者との連携により実施している町ホームページによる不動産情報の発信を、引き続き継続するとともに、子育て中の若年層の増加をめざし、移住・住みかえ支援機構の「マイホーム借上げ制度」の周知に努めます。

豊能町イメージキャラクターとよのんの知名度や人気は少しずつ定着しつつありますが、さらにこれらを向上させることを目的に、公用車の更新に併せてとよのんをラッピングしたオフィシャルカーを導入します。このほかにも、とよのんを活用し、豊能町の様々な魅力や特性、特産品

や観光資源等を町内外に効果的かつ積極的に発信するとともに、豊能町の認知度向上をめざし、商工活動、観光活動などの活性化を図ります。

ふるさと寄付につきましては、豊能町を知っていただき、応援していただけるようホームページやチラシを活用し、町内外へ情報発信を行うとともに、これまでに寄付をいただいた方々にも引き続き町を応援していただけるよう、寄付金の活用内容を発信していきます。

吉川支所は耐震性を有する診断結果となったことから、機能充実に向けた庁舎の整備、旧吉川幼稚園の解体とその跡地の駐車場整備のため、設計を実施します。

住民が求める行政サービスを迅速、的確に反映し、行政運営の質の向上と行財政改革を推進するため、予算査定とリンクした行政評価制度を本格導入してまいります。

町が所有する遊休地につきましては、引き続き適切な管理を行ってまいります。戸知山については、ボランティアの皆さまとの協働により里山の保全を図っており、より有効な活用方法について検討してまいります。また、歳入確保のため、売却できる土地は順次売却します。

職員の職務遂行につきましては、公務能率の向上や業務の効率化、災害等重大な事故の未然防止などに特に功績のあった職員を対象に表彰を行います。

目標2「地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり」について

子ども・子育て支援新制度が平成27年4月からスタートするにあたり、求められる保育ニーズを踏まえて、子ども・子育て審議会でご審議をいただき、平成27年度から平成31年度までの5年間を期間とする（仮称）豊能町子ども・子育て支援事業計画を策定するなど、子育て支援体制の充実を図ります。

地域の子育て支援環境の充実のため、子育て支援センターの「子育て応援隊」事業の拡充、「育児（19日）の日」制定などとともに、子育て支援サービス情報を広く周知するなど、育児不安の軽減と地域の子育て力の向上を図ります。

家庭内での対話の減少や、家庭での読書量の低下を改善するため、すべての幼児・児童・生徒及び保護者を対象とした「リレーうちどく」を保育所・幼稚園・小学校・中学校で実施し、読書量を増やすことにより学力向上を図るとともに、学校等と保護者、子どもとのつながりを深めます。

いじめ問題につきましては、いじめ防止対策推進法の趣旨に則り、いじめ未然防止及び早期発見のために、校内体制を整えるとともに必要に応じていじめ防止対策のための支援員や専門家等を学校に派遣し、いじめの防止及びその解決に向けて取り組みが行えるように支援します。

また、重篤ないじめ問題が発生したときには、事態への対処又は同種

の事態の発生防止のために、教育委員会や学校における調査のほか、必要な場合には、町が再調査を行うことができる附属機関を設けるなど、いじめ問題の解決に向けた取り組みを行います。

児童虐待の問題につきましては、児童の健全育成をめざし、児童虐待防止対策の強化を推進します。そのため、要保護児童対策地域協議会や学校園所と連携し、地域住民に対する啓発事業や、虐待防止の見守り活動の拡充をさらに推進します。

放課後の子どもの居場所づくりや自学自習力の育成のため、小学校では「わくわく教室」等に取り組んでおりますが、公民館等に自学自習を支援できる場も設置します。

土曜日の教育支援につきましては、学校・家庭・地域の三者が連携した体験活動や、豊富な知識・経験を持つ外部人材の協力により、小・中学生に土曜日の学習機会を提供し、教育環境の充実を図ります。

小学校の給食調理業務につきましては、職員の配置状況を踏まえ、これまでと同様の自校方式を堅持し、民間委託を順次行ってまいります。

中学校の給食につきましては、学力や体力の根幹となる「食」をより充実させるために、本町の中学校におきまして、全員喫食による完全給食（ご飯・おかず・汁物・牛乳）を民間調理業者によるデリバリー方式で実施します。

吉川小学校については、耐震診断を実施し、東ときわ台小学校につい

では、施設が老朽化しており、トイレを美装化するとともに、屋根の防水対策に重点をおいた改修を行います。

平成26年度、本町出身のキリシタン大名、高山右近の没後400年を迎えるにあたり、右近展や右近シンポジウムの開催等、関係市と連携した「高山右近」の顕彰事業を行い、住民への啓発と町のPRを図ります。

生涯スポーツにつきましては、住民の健康づくりのため「ウエルネスウォーキング～1日1万歩運動～」を推進し、健康寿命の延伸に寄与します。

人権啓発の推進につきましては、豊能町人権尊重のまちづくり条例の目的である「あらゆる差別をなくし人権意識の高揚を図り、すべての町民の基本的な人権が尊重される明るく住みよいまちづくり」をめざし、引き続き取り組みを進めてまいります。



～人とみどりが輝くまち とよの～

目標3 「豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり」について

資源循環型社会の構築につきましては、ごみ減量化・再資源化を図るため、廃棄物減量等推進員をはじめとする住民や町内事業者の方々と連携を深め、ごみ減量・資源化街頭PR等の啓発事業を引き続き積極的に実施するとともに、可燃ごみの収集量を減少させるため、様々な機会に減量の具体的な方法等を例示して、周知徹底をまいります。

国崎クリーンセンターについては、今後も引き続き廃棄物の適正処理及び施設のもつ機能を十分に発揮できるよう構成市町と調整を図り、維持管理に努めてまいります。

ダイオキシン類汚染物の処理については、町としても安全・確実に無害化出来るよう町内での処理を主軸に据え、取り組みを進めてまいります。

目標4 「元気で暮らせる支え合いのまちづくり」について

健康寿命の延伸のための取り組みの一つとして、歩くことを通じて健康をつくる「ウエルネスウォーキング～1日1万歩運動～」を実施し、住民の皆さまが健康で生きがいを持ち、豊かな生活を送ることにより、生活習慣病や介護予防につなげてまいります。

また、この取り組みを進めるため、歩道、公園遊歩道の整備を順次行ってまいります。

乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診については、検診手帳と検診無料クーポン券を対象者に発行することで、受診のきっかけ作りや正しい知識の普及啓発を行い、がんの早期発見、早期予防につなげてまいります。

大阪府風しんワクチン等の補助事業につきましては、平成26年度から5年間、対象者の風しんの予防接種に係る費用の負担を軽減することにより、予防接種を促進し、出生児の先天性風しん症候群の発症防止を図ります。

「第6期豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」を策定し、介護や医療等の連携による「地域包括ケアシステム」の構築を行うなど、高齢者の保健福祉や介護保険のサービス提供をしてまいります。

高齢者等外出支援の公用車（おでかけくん）につきましては、順次更新をしてまいります。

高齢者の見守りににつきましては、昨年9月に立ちあげた「高齢者見守りネットワーク事業」により、「さりげない見守り」を行うセーフティネットの輪を広げます。

障害者福祉につきましては、第3期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ計画の見直しを行うとともに、引き続き障害者の日常生活を支援するため障害福祉サービスの充実を図ります。

生涯現役社会の実現に向けた環境整備として、社会情勢等により明らかになった新たな課題に対応するため、第2次豊能町地域福祉計画・豊

能町地域福祉活動計画の見直しを図り、地域で支え合う温もりのある福祉社会づくりをめざします。

目標5 「活力のあるまちづくり」について

高齢化による人手不足などの理由で遊休農地の増加が問題となっています。これら遊休農地の再生や農地の維持保全活動を非農家の方の協力も得て地域の人々と共に進めてまいります。

食の安全・安心に関心が高まる中、食の重要性を認識するため、都市と農村の交流事業として農作業体験事業を参加者主体で実施します。作物の栽培をとおして農業がもつ多面的な機能を実感する機会を設けてまいります。

また、地産地消事業のさらなる推進のために、生産者と消費者が集える場の提供や、学校給食への地元食材の供給などに生産者と共に取り組みます。

高山コミュニティセンター（右近の郷）の活用につきましては、地域に根差した交流拠点づくりや、家族参加型のイベントの基地づくり・農業振興及び町全体の活性化等、指定管理により新たな事業の展開を進めます。

森林の有する多面的な機能を維持・増進させ、健全な森林を育成するため、除間伐等の造林事業について、補助事業を活用し、森林組合と連

携をしながら実施します。

鹿・猪による農作物等への被害は、深刻な問題であることから、狩猟による個体数の調整を引き続き猟友会の協力のもと実施します。

また、防護柵等の設置については国及び府の事業等を活用して支援します。

アライグマによる農作物被害については、引き続き農家等に捕獲用檻を貸し出し、個体数の減少に取り組めます。

観光ボランティアの育成など積極的に活動されている観光協会や豊能地区広域観光推進協議会、大阪府が進めている「大阪ミュージアム構想」と連携を図り、町の資源である自然・歴史・文化や特産品などを広く町内外にPRすることで、多くの方が町を訪れていただけるように努めます。

目標6 「安全・安心のまちづくり」について

東日本大震災以降、住民の防災意識が高まっていることを踏まえ、町においても、住民を対象とした防災出前講座や避難訓練等を実施することにより、地域防災力の向上を図ります。

住民との協働により、地域ごとに土砂災害等に対応したハザードマップの作成に引き続き取り組むとともに、それを活かした訓練を実施することにより、地域防災力の向上や自主防災組織の活性化を図ります。

また、災害時における共助の一つとして、事業所等を対象とした応援協定の締結の拡充に努めます。

地域防災計画につきましては、あらゆる災害時に被害を最小化する「減災」の考え方を防災の基本とし、実効性のあるものとして策定してまいります。

災害発生時における防災拠点としての機能維持を図るため、本庁舎に非常用の発電設備や通信機器を整備し、災害発生時の初動体制の充実に努めます。また、町施設のうち、まだ耐震診断が行われていない本庁舎（旧館部分）等の耐震診断を実施します。

救急・消防活動の強化につきましては、年々増加傾向にある救急事案と高齢化社会に対応するため、救急救命士の養成をするとともに、救命処置教育へ職員を派遣します。また、救急現場活動の円滑化を図るため消防隊との連携を図り、重篤な救急患者に対する救命率の向上に努めます。

応急手当等の普及啓発につきましては、多発する消防・救急事故を防止するため、住民を対象とした講習会（応急手当、火災予防、事故防止、災害対応の心得等）を実施し、広く住民に対する普及啓発活動を行います。

防犯灯につきましては、全町を対象に自治会管理の既存の防犯灯（蛍光灯・水銀灯）をLED灯に改修する費用を助成し、地域の安全・安心

の向上を図るとともに、節電の取り組みを推進します。

住民の高齢化が進み、ますます高齢者をねらう悪質商法被害や架空・不当請求などが後を絶たない状況で、その方法も複雑多様化しています。最新の被害情報収集を行い、相談事業や出前講座、たんぽぽメールを活用した情報提供など啓発活動の充実に努めます。

通学路等交通安全対策につきましては、通学路等の安全確保が強く求められていることから、必要な交通安全施設の整備を行います。

箕面森町において平成27年4月に開校が予定されている（仮称）履正社大学の設立に伴い、本町での生活圏内において新しい学生の通学・生活環境の変化がもたらす交流人口の増加をまちづくりに活かしてまいります。

定住化の促進につきましては、定住人口の維持・増加を図り、バランスのとれた人口構成の実現や地域社会の活性化を図るため、豊能町に住む親世帯と近居または同居する子世帯の住宅取得およびリフォーム工事費用の一部を助成するいっしょに住マイル助成事業を行ってまいります。

安心できる住まいの確保につきましては、住宅の耐震設計・改修を実施する住民に対して、既存民間建築物耐震設計・改修補助事業により、費用の一部を補助し、地震に対する安全性の向上を図ってまいります。

また、新名神高速道路のインターチェンジが町の隣接地に設置されることから、豊能町へのアクセスなどの活性化につながるよう今後とも情

報収集や関係各所への要望をしてまいります。

光風台駅前エスカレーターにつきましては、住民にとっては必要不可欠なサービスであり、まちの魅力を保つ大切なツールと認識していますので、平成26年度は更新に係る実施設計を行ってまいります。

ときわ台駅につきましては、バリアフリー化に向けた取り組みを推進してまいります。

地域公共交通につきましては、定住化の促進と高齢者にやさしいまちづくりをめざした基本構想に基づき、交通施策を推進してまいります。

水道事業につきましては、平成24年度に実施した第1期水道施設耐震診断の結果に基づき、東ときわ台高区配水池耐震補強工事や新光風台高区配水池耐震補強実施設計業務を行います。

また、上下水道料金の窓口支払いは、土曜・日曜・祝日など24時間365日支払いができるようコンビニエンスストア収納を実施して、サービスの向上を図り、利便性を高めます。

下水道事業につきましては、「ときわ台中継ポンプ場長寿命化計画」に基づき、平成25年度からの継続事業として、ときわ台中継ポンプ場の機器更新を行います。

また、今後更なる経費の削減や効率的な維持管理に努めると共に、健全経営を図るため、料金改定を含めて検討してまいります。

住民基本台帳系システムにつきましては、更新時期を迎えており、更

新にあたっては、システムの保守・管理費用の低減や地震等の災害リスクの軽減などを図るため、クラウドシステムの導入を進めます。

社会保障・税番号制度（マイナンバー）が施行されたことに伴い、個人番号の設定等、関係情報システムの整備が必要となることから、住民基本台帳系システムの改修を順次進めます。

むすびに

以上、新年度のまちづくりに臨む私の所信の一端と本議会に提案しております平成26年度予算案の主な施策の概要について申し上げます。

新年度は、「第4次豊能町総合計画」がスタートして4年目となります。先見性とスピード感を持ち、広域行政も推進しながら、住民の皆さまと協働によるまちづくりを進め、自助・共助・公助の機運の醸成を図り、総合計画がめざすまちの将来像「人とみどりが輝くまち とよの」の実現に向けて邁進します。

これからの町政運営にあたりまして、議員の皆さまの一層のご理解・ご協力と、住民の皆さまの積極的なまちづくりへの参画を心からお願い申し上げます。

